[堺市新事業チャレンジ事業計画認定申請書](#認定申請書)

様式第１号

年　　月　　日

堺　市　長　様

申請人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　堺市新事業チャレンジ支援補助金交付要綱に基づき、別紙の事業計画について認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ |  |
| 事業概要 |  |
| 添付書類 | 【法人の場合】１　事業計画書（認定申請用）（様式第2号）２　会社案内又はそれに類するもの３　登記事項証明書（3か月以内のもの）４　経過年数に応じた過去3年間の決算書の写し５　納付期限が到来している直近の事業年度に係る市民税納税証明書の写し６　有効期限内の「堺技衆」認証状の写し（該当するもののみ）７　有効期限内の経済産業省、大阪府商工労働部にて認定された事業計画や技術・製品・商品の認定を証するもの（該当するもののみ）８　有効期限内の大阪府にて発行された「脱炭素経営宣言登録書」（該当するもののみ）９　その他市長が必要と認める書類【個人の場合】１　事業計画書（認定申請用）（様式第2号）２　会社案内又はそれに類するもの３　住民票の写し（3か月以内のもの）４　経過年数に応じた過去3年間の所得税青色申告決算書の写し５　直近の年度に係る市民税納税証明書（非課税の場合は課税証明書）６　個人事業の開業・廃業等届出書の写し７　有効期限内の「堺技衆」認証状の写し（該当するもののみ）８　有効期限内の経済産業省、大阪府商工労働部にて認定された事業計画や技術・製品・商品の認定を証するもの（該当するもののみ）９　有効期限内の大阪府にて発行された「脱炭素経営宣言登録書」（該当するもののみ）１０　その他市長が必要と認める書類 |

※次の内容を確認のうえ、チェックしてください。

□ 本申請書の情報や役員情報等は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて関係機関に提供及び照会することがあります

事業計画書（認定申請用）

様式第２号

１　優先採択要件

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する項目にチェック☑してください。 | (1)下記要件に該当する事業□低炭素・環境エネルギー分野　□医療・介護・健康関連産業分野□ICT（情報通信技術）関連産業分野　　(2)大学等との技術融合もしくは事業連携による事業□大学　□高等専門学校　□専修学校　□公設試験研究機関 (3)公的な事業計画・技術・製品・商品認定に関わる事業　　□堺技衆　　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| (1)の要件に該当する場合、その理由 |  |

２　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内　　　　　　容 |
| 名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者職氏名 |  |
| 連絡担当者メールアドレス |  |
| 本社所在地 | （〒　　　－　　　　　） |
| TEL | FAX |
| 堺市内の事業所所在地 | （〒　　　－　　　　　） |
| TEL | FAX |
| 業種 |  | 創業年月 | 年　　月 |
| 資本金 | 万円 | 従業者数 | 人 |
| 主たる株主とその出資割合 | 株主名 |  |  |  |
| 出資割合（％） |  |  |  |
| 役員数 | 　　　　　人（うち大企業の役員又は職員を兼ねている者の人数　　　　人） |
| 会社事業内容 |  |
| 主要製品サービス |  |
| 主な生産設備 |  |
| 直近3年間分の財務データ |  | 売上高（千円） | 経常利益（千円） | 自己資本（千円） |
| 第　　期(　年　月期) |  |  |  |
| 第　　期(　年　月期) |  |  |  |
| 第　　期(　年　月期) |  |  |  |
| 補助金交付実績（過去5年間）及 び本実施テーマに関わる内容で当該年度の他の補助金の申請状況（予定含む） |  |

３　申請事業の実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連携参加者（該当者が いる場合） |  | ①名称②代表者名③所在地④担当者役職・氏名 | ⑤連絡先⑥資本金⑦従業者数⑧業種 |
| １ | ①②③④ | ⑤⑥　　　　　万円⑦　　　　　　人⑧ |
| 連携状況 | □予定 | □協議中 | □確定 |
| 経営関係 | □無　□従来の取引先　□グループ会社　□資本提携 |
| ２ | ①②③④ | ⑤⑥　　　　　　万円⑦　　　　　　人⑧ |
| 連携状況 | □予定 | □協議中 | □確定 |
| 経営関係 | □無　□従来の取引先　□グループ会社　□資本提携 |
| ３ | ①②③④ | ⑤⑥　　　　　　万円⑦　　　　　　人⑧ |
| 連携状況 | □予定 | □協議中 | □確定 |
| 経営関係 | □無　□従来の取引先　□グループ会社　□資本提携 |
| ４ | ①②③④ | ⑤⑥　　　　　　万円⑦　　　　　　人⑧ |
| 連携状況 | □予定 | □協議中 | □確定 |
| 経営関係 | □無　□従来の取引先　□グループ会社　□資本提携 |
| ５ | ①②③④ | ⑤⑥　　　　　　万円⑦　　　　　　人⑧ |
| 連携状況 | □予定 | □協議中 | □確定 |
| 経営関係 | □無　□従来の取引先　□グループ会社　□資本提携 |
| アドバイザー（支援機関等） |  | ①②③④ | ⑤⑥　　　　　　万円⑦　　　　　　人⑧ |
| ※アドバイザー(支援機関)の支援実績・内容等をご記載ください。 |
| 申請者及び連携参加者の役割、研究・開発体制 |
|  |
| 主たる開発場所 | 施設名 |  |
| 所在地 |  |
| 施設が借用等の場合の状況 | □予定 | □協議中 | □確定 |
| 実証実験場所（開発場所と 異なる場合） | 施設名 |  |
| 所在地 |  |
| 施設が借用等の場合の状況 | □予定 | □協議中 | □確定 |
| 事業実施に必要な許認可・届出及びその状況※事業計画の認定をもって許認可・届出を認めるものではありません。 | １ | 法令等 |  |
| 許認可届出内容 |  |
| 状　況 | □未確認　　　□手続き中　　　□許認可・届出済 |
| ２ | 法令等 |  |
| 許認可届出内容 |  |
| 状　況 | □未確認　　　□手続き中　　　□許認可・届出済 |
| ３ | 法令等 |  |
| 許認可届出内容 |  |
| 状　況 | □未確認　　　□手続き中　　　□許認可・届出済 |

４　申請事業の内容（枠の大きさは変更可）

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ |  |
| １　事業の目的 |
| ２　開発する製品・技術の新規性、優位性、独自性、利便性等 |
| ３　関連する特許等の産業財産権の出願・保有状況 |
| ４　解決すべき技術的課題 |
| ５　開発完了に至るまでの具体的な事業内容・１年目・２年目・３年目 |
| ６　市場の概要 |
| ７　事業化に向けた戦略 |
| ８　地域への貢献度 |

５　申請事業に係る資金計画

（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 必要な資金の額 | 調達の方法 | 金　額 |
| 年度 |  | 自己資金堺市補助金 |  |
| 借入金 |  |
| 計 |  |
| 年度 |  | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| 計 |  |
| 年度 |  | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| 計 |  |
| 合計 |  | 自己資金堺市補助金 |  |
| 借入金 |  |
| 合計 |  |

※補助金は補助事業終了後の支払いとなりますので、事業実施には資金調達が必要です。

※補助対象経費、対象外の経費を含め、すべての事業費を記載してください。

６　補助対象経費の内訳

（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 補助対象経費 | 補助金交付希望額 | 内容説明（算出基礎等） |
| １　機械装置費 |  |  |  |
| ２　施設等賃料 |  |  |  |
| ３　原材料・副資材費 |  |  |  |
| ４　委託外注費 |  |  |  |
| ５　共同研究費 |  |  |  |
| ６　産業財産権関係費 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

* 補助金交付希望額は、千円未満を切捨てた額とします。
* 機械装置費と施設等賃料の補助金交付希望額を合わせた額は、合計額の２分の１を限度とします。